

県政運営の基本方針 2017

～広島からの地方創生～

(たたき台)

平成 28 年 11 月

《目次》

I	県政運営の基本姿勢	1
II	政策の基本方向	7
1	新たな経済成長	7
2	人づくり	13
3	安心な暮らしづくり	19
4	豊かな地域づくり	20
5	災害に強いまちづくり	26
6	広島の価値の共鳴・共振	28
III	施策の実行を支える基盤	
1	予算編成方針	31
2	行政経営方針	34

I 県政運営の基本姿勢

広島からの地方創生

～ 共感から行動へ。広島県はあなたの欲張りライフを応援します。

□ 人口減少・少子高齢化，経済活動を始めとするグローバル化の進展などの変化が進む中，県民のみなさんと将来像を共有し，新たな広島県づくりを推進するため，「ひろしま未来チャレンジビジョン」を策定し，「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの政策分野を相互に連関させ，相乗効果をもたらしながら好循環する流れをつくり出してきた。

□ こうした取組により，有効求人倍率や合計特殊出生率は全国平均を大きく上回って推移しているほか，都市と自然の近接性という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの発信により，移住希望地としての魅力が大きく上昇するなど，様々な成果や変化が現れてきている。

さらに，全国平均を上回る伸び率で増加している県民所得や，全国第5位の男性の育児時間の長さなど，これまでの取組の成果が，本県の豊かさやゆとりを示す指標にも表れている。

□ これらの成果や変化の兆しをより確かなものとし，「チャレンジビジョン」の目指す姿として掲げる「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～」に向けて，「イノベーション」「ファミリー・フレンドリー」「都市と自然の近接ライフ」という3つの視点を広島県独自の強みとしながら，施策全体の統一性を持って最大限の効果が得られるよう取組を進めていく。

□ また，「欲張りなライフスタイル」を実現するためには，多様な価値観を持つ県民一人ひとりが，暮らしを楽しみ，充実した生活を送ることができるようにしていくことが重要である。

このため，時間的・経済的な負担を軽減することで，暮らしにおける「ゆとり」をつくり出すとともに，それぞれの仕事や暮らしにおける「希望をかなえるための後押し」や，広島県が持つリソースや強みを最大限活用して，「面白そう」「楽しそう」と感じることができる取組を充実させる。

こうした取組を通じて，県民のみなさんに「目指す姿」への「共感」と，希望の実現に向けて主体的に挑戦する「行動の変容」を促していく。

□ このため、平成 29 年度は、これまで重点的に取り組んできた持続的なイノベーションの創出に向けた取組を更に強化し、生産性の向上による所得の向上と長時間労働の軽減に取り組む。

特に、イノベーションに対する「熱」（情熱・挑戦・希望・憧れ）を増幅させ、さらなるイノベーションにつながる仕組みの構築や、イノベーションに関わる人材の育成・集積のための取組を重点的に進める。

あわせて、経済成長を支える柱となる産業の 1 つである観光や、農林水産業の競争力強化に向けた取組を推進し、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大などに取り組む。

□ また、これからの広島県を内外から支える人材を育成する「人づくり」、すべての県民が安心して生活し、幸せを実感することができる「安心な暮らしづくり」、広島が住みやすく、個性ある豊かな地域として国内外から選ばれる「豊かな地域づくり」など、「欲張りなライフスタイル」を実現するための施策が効果的に実施されるよう、それぞれの分野における環境づくりや基盤整備に取り組む。

3つの視点で欲張りなライフスタイルを実現

「イノベーション」
「ファミリー・フレンドリー」
「都市と自然の近接ライフ」

「仕事でチャレンジ！
暮らしをエンジョイ！
活気あふれる広島県
の実現

共感の獲得
H28～

行動の変容
H29～

成果獲得
(目標の達成)
H32

これまでに生まれた
成果・変化

これまでの成果と変化を「実感」し
目指す姿への「共感の獲得」から
希望の実現に向けた「行動の変容」へ

ビジョンの策定 H22

■「欲張りなライフスタイル」の実現

県民のみなさんが、日々の暮らしにおいて大切にしたいこと、頑張りたいと思っていることは、仕事や勉強、家事や育児、介護などの家庭生活、趣味や地域活動など、世代や生活状態、価値観等によって多種多様である。県民の一人ひとりが、それぞれに抱えている希望を、何らかの制約によってあきらめることなく、実現に向けて追求していくことが当たり前に行える「欲張りなライフスタイル」を実現できるように支援を行っていく。

具体的には、県民のみなさんが希望の実現に向けた活動を行うために必要な「ゆとり」を創り出すとともに、こうした活動が自由かつ活発に行える後押しとなるような機会の創出や環境整備を行う。

◇ ゆとりの創出

県民のみなさんの様々な「欲張りなライフスタイル」を実現する上で、「時間的ゆとり」、「経済的ゆとり」、「心身ともに健康であること」が重要であることから、これらの「ゆとり」を創り出すための取組を行う。

「仕事」と子育てや介護などの「家庭」における活動は、暮らしの中で重要な要素である一方で、これらの時間的負担が大きくなり過ぎると、家族と過ごす時間や余暇の時間などに影響が及ぶ場合がある。こうした状況を解消するため、質を保ちながらこれらの活動を効率的に行えるようにすることで時間的ゆとりを創出していく。

「仕事」においては、長時間労働を前提とした働き方を改め、個人の置かれた状況やライフスタイルに応じた多様な働き方ができるように、県内企業における「働き方改革」の取組を推進していく。

「家庭」においては、子育てや介護を、家族間の協力はもとより、介護施設や保育施設といった公助とともに、民間や地域等様々な主体が一緒になって社会全体でサポートする体制を充実させることで、子育てや介護に係る負担を軽減し、時間的ゆとりを創出していく。

「経済的ゆとり」は、安心して生活するための基盤であるとともに、進学や結婚などの夢や希望を実現し、「時間的ゆとり」を生み出し、「心身ともに健康である」上でも欠かせないものである。

このため、仕事を望むすべての県民が、希望する職業に従事することができ安定的な収入を得ることができるよう、年齢やキャリア等に応じた就業支援を充実する。

また、経済的ゆとりの創出のためには、県民所得の向上が重要であり、県全体の経済規模を向上させていく必要がある。そのため、県内産業において持続

的なイノベーションを創出していくための基盤を強化し、サービス産業を中心として生産性を向上させるとともに、高付加価値化を図っていく。

心身共に健康であること、何らかのハンディキャップを抱える場合でもその状況に応じた支援を受けられることは、夢や希望をかなえ、暮らしを楽しむ意欲を抱く上でも重要である。このため、県民のみなさん自らが健康の保持・増進と介護予防に向けて行動変容を起こす環境を整備し、健康寿命の延伸を図っていく。

重点的に取り組む項目

- ・「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」の活動と連携した機運醸成
- ・サービス産業の生産性の向上に向けた取組
- ・いつでも安心して子供を預けることができる保育環境の整備
- ・地域包括ケアシステムの県内全 125 日常生活圏域における構築

◇ 希望をかなえるための後押し

学校、仕事、家庭、その他の場面において、県民のみなさんが「夢や希望をあきらめない」「大切なこと・ものを大切にできる」ことを後押しするため、県民のみなさんがその実現に向け努力したり、他者と協力したりすることができる環境を整備する。

学校生活においては、子供達が学校生活を充実させ、将来への夢や希望をあきらめることなく、学びたいことを学ぶことができる環境を整備していく。そのためには、夢や目標の実現に必要な学力の定着・向上と、広島県内において「学びたい」学校の選択肢が増えるよう教育環境の充実を図っていく。また、学生のみなさんが将来就きたい職業に就くことができるように、キャリア教育や就職指導を充実させる。

職業生活においては、現在の仕事の中で一層活躍するために必要な能力開発やスキルアップしたい人、転職や創業により新たな仕事にチャレンジしたい人を支援していく。

特に、女性については、出産・子育てを理由に就業継続や再就職をあきらめることがないよう、女性も働きやすい職場環境づくりや女性の活躍促進、家事・育児等に対する男性や社会の意識変革に取り組む。

また、障害がある人や、病気になっても「働きたい」と思っている人々の希望がかなうよう、障害のある人の雇用促進や治療と仕事の両立支援に取り組む。

家庭生活においては、「結婚をしたい」「子供が欲しい」「年をとっても住み慣れた地域で暮らし続けたい」という希望をかなえるための支援を行うとともに、家族についての多様な価値観を尊重する環境づくりを進める。

結婚を希望しているものの機会がない、踏み切れないなど課題がある人については、出会いの場の創出や婚活支援、子供を持ちたいが恵まれない人に対しては不妊治療への理解と早期開始を促進していく。

さらに、高齢期になっても住み慣れた地域において、医療・介護、住まい、生活支援、介護予防などのサービスを、必要な時に切れ目なく安心して受けられる体制を整備する。

また、結婚や子供を持つことを望まない人や、高齢者、障害のある人、LGBTなどの性的マイノリティの人など、様々な状況や価値観を持つ県民のみなさんが、互いに尊重し合いながら、夢や希望をあきらめることなく暮らしていける社会づくりを進める。

「仕事（学校）」や「家庭」以外の「第3の場」を持つことは、人とのつながりや経験を広げ、暮らしに多面性・多様性をもたらすとともに、「仕事（学校）」や「家庭」生活への活力の源にもなる。

そこで、地域活動や共通の目的・関心を持つ仲間とのNPO・ボランティア活動、共通の趣味を持つ仲間とのサークル活動など、県民のみなさんの「第3の場」における活動が充実し、居場所づくり、生きがいづくり、自己実現などにつながられるよう支援を行う。

重点的に取り組む項目

- ・ひろしま創業サポートセンターや、県内市町・経済界・金融機関等と連携したオール広島での創業支援
- ・企業等が行う女性活躍の取組に関する支援
- ・「課題発見・解決学習」の全県展開に向けた実践研究
- ・グローバルリーダー育成校の平成31年4月開校に向けた準備
- ・実践的なプログラムによる、中山間地域の活性化の原動力となる人材の育成

◇ 暮らしを楽しむための機会の創出

本県は、文化・芸術、スポーツ、食、レジャー等において、数多くの文化・芸術施設や広島交響楽団、プロスポーツ団体や、多数の観光客を惹きつける世界遺産やしまなみ海道のサイクリング、キャンプや山登りなどのアウトドアを身近に楽しむことができる自然環境など、暮らしを楽しむことができる豊富な「資源」を有している。

文化・芸術を楽しむことは、感性を刺激し、豊かな発想や創造性を育むとともに、趣味の幅を広げ、他者と交流することを通じて生活に潤いをもたらすスポーツをすることは心身の健康の維持増進につながるだけでなく、達成感や他者との連帯感など精神的な充足や楽しさを得ることができる。また、食事を楽しむことは、生理的欲求を充足するだけでなく、日々の暮らしの中の楽しみやコミュニケーションの活性化につながる。

県民のみなさんのこうした楽しみの機会をより多く創出するため、本県が有する豊富な「資源」を有効に活用しながら、誰もが気軽に楽しめるコンテンツの充実や質の向上、仕組みづくりを進める。

重点的に取り組む項目

- ・文化・芸術に気軽に親しむことができるコンテンツの検討
- ・広島の食の魅力の向上に向けた取組
- ・宿泊や飲食、体験など観光消費につながるプロダクトの開発と効果的な観光プロモーションの展開
- ・「ひろしまたてものがたり」など、魅力ある建築物の創造に向けた取組の推進

Ⅱ 政策の基本方向

1 新たな経済成長 ～イノベーションの躍動

人口減少と経済・社会のグローバル化が一層進む中、地域社会の活力を維持していくには、イノベーションを通じて競争力を高め、強い経済をつくる必要がある。

このため、イノベーションに対する「熱」（情熱・挑戦・希望・憧れ）を増幅させ、さらなるイノベーションにつながる仕組みの構築や、イノベーションに関わる人材の育成・集積のための取組を重点的に進めるとともに、ものづくり産業の集積や変化に富んだ自然環境が育む多様な農林水産資源、世界に認められた豊富な観光資源などを生かして、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大などに取り組む。

□ イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

イノベーションによって、新たな付加価値を持続的に創造していくため、これまで、創業しやすい環境づくりやイノベーションを生み出す多彩な人材の集積に加え、組織の枠組みを超えて交流・連携する場である「イノベーション・ハブ」において、様々なイベントやセミナー等を開催するなどの取組を重点的に進めてきた。

こうした取組により、特に、イノベーション・ハブにおいては、平成26年の事業開始以来、参加者は約3,000人にも及んでいるが、参加者間での自発的なつながりと活動量は十分ではなく、産学金官や県内外の多様なつながりの中で、新たなアイデアや価値が創造され、新しい事業が次々と生まれる事業環境「イノベーション・エコシステム」と呼べるまでには至っていない。

このため、イノベーションの原動力となる人材の育成・集積を進めるとともに、イノベーション促進に向けた様々な取組を連携させ、様々な分野の人材、資金、情報等を集積・結合し、ビジネスや地域づくりにおける新たな繋がりなどの創出を促す「チャレンジする人が集まる常設の場（仮称）」を活用して、新たなビジネスや新たな地域づくりの取組が生まれるイノベーション・エコシステムの形成を目指す。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・「チャレンジする人が集まる常設の場（仮称）」の運営による新たなビジネスや地域づくりにチャレンジする多様な人々のつながりの構築
- ・事業企画・運営などの経験豊富な大都市圏等で働くプロフェッショナル人材の県内企業への受入促進
- ・企業の海外事業展開に必要な人材の育成・確保の促進

□ **多様な創業と新事業展開の促進**

イノベーションが持続的に生み出される環境整備を進めるためには、多様な創業の創出のほか、中小企業の新事業展開を効果的に生み出すことが必要であり、市町や経済団体、支援団体等と連携した「オール広島創業支援ネットワーク」の立ち上げや創業情報を収集できるポータルサイトの開設などの創業支援に取り組むとともに、専門家で構成する支援チームによるマーケティングから販路拡大までの一貫したサポートなど、中小企業の新事業の展開の促進に取り組んできたところである。

こうした取組により、ひろしま創業サポートセンターを活用した創業は、平成25年の設置以来1,000件を上回るなど、県内の創業は活発化しつつあるが県全体の開業率は4%台で推移しており、目標に掲げる開業率10%の達成に向けては、地域の創業熱を更に高め、「創業ムーブメント」を巻き起こすための大胆な取組を行う必要がある。

このため、創業機運の醸成等、潜在的創業希望者の確保・拡大に向けた取組を推進するとともに、「オール広島創業支援ネットワーク」による創業支援機能の強化等、多様な創業の促進を図る。

また、中小企業の新事業展開への支援として、県内総生産の大半を占める一方で、労働生産性が低いサービス産業の生産性向上に向けた取組を新たに実施する。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・ 創業者への憧れを抱く環境づくり等、創業機運の醸成
- ・ ひろしま創業サポートセンターや、県内市町・経済界・金融機関等と連携したオール広島での創業支援
- ・ サービス産業の生産性の向上に向けた取組

□ **多様な投資誘致の促進**

県内への投資誘致については、これまで、工場や物流施設の県内産業団地への企業立地を主眼として、積極的な企業誘致活動を展開してきた。

こうした取組により、県内企業の立地件数は大きく増加し、県税収入の増加や雇用創出など一定の効果を創出し、県内産業の活性化が図られてきた。

一方で、企業の経営効率化のための事業所集約や統合、他県との企業誘致競争が激化し、既立地企業の流出懸念や、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足などの課題が顕在化している。

こうした中、絶え間ないイノベーションが持続的に起こる状況を生み出すため、今年度からは、企業の留置も含めた従来型の企業誘致に加え、企業の本社・研究開発機能面や人材に着目した新たな誘致制度による誘致活動を推進しているところである。

引き続き、多様な投資誘致の促進に向けて、戦略的な営業活動を推進するとともに、企業の立地ニーズを踏まえ、市町との連携の下、あらゆる手法により今後の産業団地の確保に向けた取組を進める。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・ 外資も含めた企業の本社・研究開発機能や人材に着目した多様な投資誘致の促進
- ・ 今後の産業団地の確保に向けた取組

□ 産業競争力の強化

県外企業や新興国企業との競争が激化する中であって、本県ものづくり産業が持続的に競争優位性を確保していくため、成長産業のクラスター形成や基幹産業の高度化支援などを進めてきた。

こうした取組により、医療機器等生産額や環境浄化分野の売上高が増加するなどの直接的な効果が現れているが、クラスター形成に向けては、関連産業の振興と集積を更に推進していく必要がある。

また、新たな成長分野等への参入促進や技術開発、製品開発支援など、県内企業の挑戦を後押しする必要がある。

このため、大学と連携した人材育成機能の整備など、医療関連分野における広島への訴求力を高める環境を整備していくほか、環境浄化産業の海外でのビジネス機会の創出の支援を行うなど、クラスター形成を着実に進める。

また、本県が有する企業集積やものづくり県として培った「技術」などの強みを生かすことができ、今後の成長が期待できる航空機産業の裾野の拡大に向けた取組や、関係団体と連携した感性工学に基づく製品開発などを促進する。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・ 医療・福祉現場のニーズ発掘を通じた新製品開発に対する支援や外資も含めた医療関連企業の立地促進
- ・ 課題発見型の医療機器開発に携わる人材を育成するバイオデザインプログラムの推進
- ・ 環境浄化関連企業の東南アジアへの進出促進
- ・ ものづくり産業の高度化に向けた技術開発等への支援や航空機産業への参入促進
- ・ 付加価値の向上に資する感性工学を活用した製品開発等への支援

□ 世界と直結するビジネス支援

人口減少に伴って国内市場が縮小する中で、中堅・中小企業の成長を後押しし、海外の成長市場へ積極的に参入するため、海外の現地政府・経済団体等との関係構築や、企業ニーズに対応したビジネスパートナーの発掘、商談会の開催等の支援を行ってきた。

こうした取組を通じて、県内企業の海外での販路拡大成約件数や定番化件数が伸び、県内企業の海外での売上や輸出額の増加などの直接的な効果も現れており、引き続き、海外展開を検討している県内企業に対する支援に取り組む。

一方、本県のグローバルゲートウェイの一つである広島空港については、韓国・中国路線を中心に路線網の拡充を進めてきた結果、利用者数は伸びつつあるものの、中国経済の減速や円高による運休、減便の影響などにより、今後の利用者数の増加については懸念がある。

このため、ビジネス・観光等の交流拡大に向けて、東アジア・東南アジア路線を中心とした路線網の拡充やLCCの誘致等により、広島空港の拠点性を高めるとともに、定時性向上等によるアクセス改善に向けた取組を推進する。なかでもインバウンド需要の獲得に向けては、観光戦略と連携した取組を展開する。また、空港経営改革に向けて策定する県の基本方針に基づいた取組を進め今後の空港活性化を図る。

また、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港については、平成 29 年度から港湾運営会社制度を導入し、戦略的なポートセールスの展開や国際コンテナ定期航路の拡充等により、物流機能の強化を図る。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・ 県内企業の海外展開に対する支援
- ・ 広島空港におけるビジネス・観光等の交流拡大に向けた、東アジア・東南アジア路線網の拡充や新たな需要を創出するLCCの誘致
- ・ 港湾運営会社制度を導入する広島港における戦略的なポートセールスの展開や国際コンテナ定期航路の拡充

□ 観光地ひろしまの推進

地域経済への波及効果の大きい観光関連産業の活性化を図るため、県内地域の核となる観光資源のブラッシュアップや、市町や民間事業者等と連携した観光キャンペーン等に加え、これまでにないインパクトを重視した観光プロモーションを展開することにより、国内外からの観光客の誘致と周遊促進に取り組んできた。

こうした取組により、総観光客数は平成 22 年の 5,577 万人から平成 27 年の

6,618万人へと大きく増加しており、4年連続で過去最高を記録するなどの成果が現れているが、地域経済の活性化につなげていくためには、観光客数だけでなく、飲食や宿泊消費等を通じた観光消費額を更に増加させることが重要である。

このため、観光地の周遊性の向上や滞在時間の延長、宿泊・飲食など、観光消費額の増加につながるプロダクトの開発・育成を行ったうえで、その情報を届けるための効果的なプロモーションを展開するとともに、外国人観光客に対するサービスの向上や、観光事業者・県民のおもてなしの充実による魅力ある観光地づくりなどを推進する。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、多くの外国人観光客が訪れるよう、市場ごとの特性に応じた誘客戦略に基づき、空港の路線誘致とも連携しながら、インバウンド観光の促進に向けた取組を進める。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・ 宿泊や飲食、体験など観光消費につながるプロダクトの開発・育成と効果的な観光プロモーションの展開
- ・ 各市場の特性に応じた効果的なプロモーションによる外国人観光客の誘客促進
- ・ 観光事業者・県民のおもてなしの充実による受入体制の整備や、外国人観光客に対するサービスの向上

□ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

これまで、県産農林水産物の競争力強化に向けて、担い手の規模拡大や収益性の高い園芸作物への経営転換、品目ごとの販売戦略に基づく流通改善や産地形成などに取り組んできた。

こうした取組により、担い手による農業生産額は平成22年の約483億円から、平成27年には約520億円に増加するなど、小規模で稲作が主体の生産構造から、効率的で安定的な力強い経営体が生産の大部分を担う生産構造への転換が着実に進みつつある。

しかしながら、県内農家の平均年齢は、70.2歳となるなど、農林水産業従事者の高齢化には歯止めがかかっておらず、持続可能な農林水産業の確立に向けては、更なる産地の拡大と、次世代を支える新規就農者の確保に取り組む必要がある。

このため、新規就農者の雇用の受け皿となるインキュベーション法人の育成や就農実践研修のほか、農地中間管理機構等を活用した農地集積など、担い手の規模拡大と経営力の強化に向けた取組を進める。

特に、キャベツやレモンなどの重点的に取り組む品目については、担い手ごとの具体的な生産目標を定めるとともに、大規模農業団地の整備を促進するなど、品目ごとの販売戦略に基づく産地形成に取り組む。

また、今後T P P協定が発効した場合、本県の農林水産業への影響が少なからず予想されることから、かんきつ経営においては、外国産との差別化が可能であり、収益性も高いレモンの生産振興をさらに積極的に進めるほか、畜産経営においては、酪農農家への和牛繁殖の導入を進めるなど、T P Pの影響を受けにくい経営構造への転換を図る。

併せて、農林漁業者が安心して経営を継続することができるよう経営安定対策や収入保険制度の充実などセーフティネットの充実を国へ働きかけていく。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・新規就農や規模拡大にあたってのボトルネックとなる農地確保対策の推進
- ・農地集積や高収益品目の導入による担い手の経営発展
- ・広島固有の血統に着目した県産和牛肉の生産拡大
- ・県産材のシェア拡大や加工・流通・生産体制の改善
- ・ニーズの高い魚種の集中放流や漁業環境の整備による資源管理の推進

2 人づくり ～「欲張りなライフスタイル」実践の後押し

人口減少という厳しい時代の中で、広島県に多くの人が集まり、県民みんなが子供たちを育み、全ての県民が生き生きと活躍することができ、「欲張りなライフスタイル」実践に向けた後押しとなるよう、少子化対策、働き方改革や女性の活躍促進に取り組む。あわせて、大都市圏にはない「都市」と「自然」の両方の魅力を強みとした移住・定住の促進などに取り組む。

また、様々な変化に対応し、社会で活躍できる人材の育成について、幼児期から社会人まで一貫した取組を行う。

□ 少子化対策

結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てができるよう、結婚を希望する人への出会いの場の創出や、不妊に悩む夫婦への支援や子育て環境の整備など、「欲張りなライフスタイル」の実現に向け、切れ目のない支援に取り組んできた。

こうした取組や、啓発プロモーションの効果により、「ひろしま出会いサポートセンター」の会員数は7,100人を突破し、多くのカップルの創出を支援してきたものの、県民全体で結婚を応援する機運の定着には至っていない。

このため、男女の新たな出会いの場の創出や、婚活を応援するボランティアの後押しなどを通じて、多様な主体の自主的な取組を促すとともに、結婚を考えていない人も考えるきっかけとなるような啓発プロモーションなど、県民全体で、積極的に応援する機運を醸成することで、独身男女の行動変容を促し、「結婚したい」という希望を持ち、それをかなえるための環境整備を進める。

また、男性を含めた不妊治療の早期開始を促進するなど、「子供が欲しい」という希望に対する施策を実施する。

子育てについて、家族間の協力はもとより、民間や地域の様々な主体が一緒になって社会全体でサポートする体制をつくり出すことは、家庭におけるゆとりを創出する観点からも必要である。

これまで、保育の受け皿の拡大や、必要な時に預けられる保育環境の整備に取り組んできた。その結果、保育所等への入所児童数は着実に増加したが、保育ニーズが受入枠を上回る状況が続いている。

また、働き方の多様化や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴って保育ニーズは多様化しており、預けたい時に預けられる環境整備が必要である。

このため、子育てを社会全体でサポートする体制の充実に向けて、保育人材の確保による通常保育の環境整備を進めるとともに、事業所内保育施設の設置

促進や病児保育等，サービスの充実を図り，どこに住んでいても安心して子供を預けることができる環境の整備に取り組む。

加えて，子育てへの不安や負担が解消され，誰もが安心して子育てができるように，身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制の整備に向けた取組を推進する。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・結婚・妊娠・出産から子育て期の切れ目のない総合的な対策の推進
- ・いつでも安心して子供を預けて働くことができる保育環境の整備
- ・子供と家庭に関する相談支援体制の充実の推進

□ 働き方改革

少子高齢化の進行に伴い，労働力人口が減少する中であっても，それぞれの企業や，地域経済全体が持続的に成長を続けるためには，女性や高齢者などの意欲ある多様な人材の能力を，これまで以上に企業活動に生かしていく必要がある。

また，育児や介護など個人の置かれた状況やライフスタイルが多様化する中，仕事と暮らしの最適なバランスを求めて，多様な働き方を選択したいというニーズが高まっている。

こうした中で，「欲張りなライフスタイル」実践のためには，仕事において長時間労働が解消され，男性も含め，個人の置かれた状況やライフスタイルに応じて多様な働き方ができるなど，「働き方改革」の推進が必要であり，各職場においては，これまでの働き方を見直し，生産性の向上を図りながら，誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組むことが求められている。

しかしながら，今年度初めて実施した，県内企業の働き方改革取組実態調査の結果では，県内で働き方改革に取り組む企業は35.5%に留まり，その中でも取り組み始めたばかりの企業から取組が軌道に乗り成果が生じている企業まで進捗度合に差が生じていることや，取り組む上での課題は様々で，幅広い支援ニーズがあることなどが判明した。

この調査結果のほか，同じく今年度に県内企業に対して実施した，働き方改革の専門コンサルティングの有効性の検証結果も踏まえ，今後，県内企業の働き方改革促進に向けた実効性のある施策を総合的に進めていく。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」の活動と連携した機運醸成
- ・検証結果を踏まえた，県内企業等が行う働き方改革の取組に対する支援

□ **女性の働きやすさ日本一への挑戦**

個人の置かれた状況やライフスタイルに応じて多様な働き方ができる「働き方改革」の推進と併せて、あらゆる職場において女性の活躍が進むことは重要である。

本県では、「女性の働きやすさ日本一」を目指し、「イクボス同盟ひろしま」の活動や「わーくわくママサポートコーナー」の運営など、企業や国と連携して取組を進めてきた結果、経済団体や市町等による働く女性を応援するセミナーの主体的な展開や、行動計画を策定して仕事と家庭の両立に具体的に取り組もうとする企業が増加するなどの一定の成果があがっている。

一方で、出産・育児期の女性の離職により就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」は改善傾向ではあるが、依然解消されておらず、また、県内企業の多くが女性の活躍に期待しているものの、指導的立場に占める女性の割合は未だ低い状況にある。

このため、仕事と家庭の両立のノウハウを学ぶ機会の提供や、将来管理職となる世代の女性従業員のキャリアアップ研修やメンター養成セミナーの実施など、企業等が行う女性活躍の取組に対する支援を進めるとともに、「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」とも連携しながら、男性の意識変革に向けた取組や、潜在的に働く意欲のある女性の再就職や創業の支援などの取組を展開し、働きたい女性が仕事を継続できる環境づくりに取り組む。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・ 企業等が行う女性活躍の取組に対する支援
- ・ 女性活躍促進に向けた、企業経営者や管理職層の意識改革
- ・ 女性活躍に関する企業情報の発信等による就労を希望する女性への支援
- ・ 女性の就業・就業継続・再就職支援の強化

□ **多様な人材の就職に向けた後押し**

安心して生活を送るために、働くことを希望するすべての県民が、希望する職業に従事し、さらには安定的な収入を得ることができるようしていくことは、「欲張りなライフスタイル」の実践に意欲的な県民の希望をかなえるという観点から必要である。

このため、これまで「ひろしましごと館」を中心に、関係機関と連携しながら、キャリアコンサルティングや求人・求職情報の提供、再就職支援など、若者、高齢者、障害者など多様な人材に応じた就業支援を実施してきたところであり、今後も、就職支援の取組を引き続き推進する。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・ひろしましごと館の運営等を通じた若年者、高年齢者に対する就業支援
- ・県内企業インターンシップの実施による学生のキャリア形成支援
- ・障害者の就労機会や雇用拡大に向けた支援

□ 東京圏等から広島への定住促進

東京一極集中を是正し、東京圏等から広島への新しい人の流れをつくり出していくためには、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につながる仕組みづくりを推進することが必要である。

このため、広島らしいライフスタイルの魅力を発信し、移住希望者の関心をひきつけるとともに、東京に設置した定住相談窓口において、個々の移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細かなサポートや、県内各地の空き家の掘り起しなど、定住の受け皿づくりを市町や関係団体等と一体となって進めてきた。

次に、若年層の大学就学や就職を理由とした転出超過の状況を打開するためには、県内大学や県内企業の魅力を伝えるほか、県内企業との就職マッチングを支援するなど、若年層の県内定着を図る必要がある。

このため、大学進学や就職時における転出超過の改善に向けて、県内大学の魅力発信を行うほか、県外の大学生に対し、入学直後の早期段階から、県内企業の魅力や特徴、広島で働く魅力を伝える取組を行うとともに、就職活動時には、県内企業とのマッチング機会を提供するなど、学生のU I J ターン就職の促進に取り組んできた。

こうした取組により、定住相談窓口での相談件数は増加しており、移住希望地ランキングも6位まで上昇しているほか、近年、新卒大学生のU I J ターン率が上昇傾向にあるなど、一定の成果が見られている。

しかしながら、依然として、広島県への定住の大きな流れを作り出すまでには至っておらず、特に、就学や就職を契機とする東京圏や近畿圏などの大都市圏への人口移動など、若年層の転出超過が続いている。

さらに、東京オリンピックの開催やリニア中央新幹線の着工などを契機に、東京圏での開発投資の活発化や雇用の拡大が見込まれており、東京一極集中の加速化が懸念される。

こうしたことから、これまでの取組で現れ始めている変化の兆しを、着実に人口の転入超過に結び付けるよう、地方移住の機運の取り込み、大学進学や就職時における転出超過の改善、県外学生のU I J ターン就職の促進など、引き続き、転入促進・転出抑制の両面から人口の社会減対策に集中的に取り組む。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・ 移住希望者のニーズに応じたマッチングなどによる本県への移住・定住の促進
- ・ 県外学生に対する早期段階からのU I Jターン就職意識の造成と県内企業との効率的なマッチング機会の提供
- ・ 移住定住促進に向けた空き家の利活用

□ 社会で活躍する人材の育成

本県では、信頼される公教育の実現に向け、教育改革のための仕組みづくりと教育の中身づくりに取り組んできた結果、「知・徳・体」のそれぞれの面で着実に成果が現れ、全国水準を上回るどころまできた。

また、グローバル化や情報化が急速に進展する先行き不透明な社会においては、学校で学んだ知識や技能を定型的に適用して解決できる問題は少なくなっていくことを踏まえ、広島版「学びの変革」アクション・プランを策定し、これまでの知識ベース学びに加え、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）の育成を目指した「主体的な学び」を促す教育活動を、全国に先駆けて推進している。

こうした教育活動を推進し、本県がさらなる成長や持続的な発展を遂げていくことができるよう、今年2月に「広島県 教育に関する大綱」を策定し、幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成にオール広島県で取り組んでいるところである。

乳幼児期については、本県が目指す乳幼児の姿を共有し、その実現に向けた施策を具体化するとともに、総合的・計画的に取組を進めていく。

小・中・高等学校においては、子供たちが学校生活を充実させ、将来への夢や希望をあきらめることなく、学びたいことを学ぶことができるよう、希望の実現に向けた後押しを進める。具体的には、児童生徒が自ら問題を発見し、各教科で習得した知識やスキルを活用し、異なる価値観を持つ人々と協働しながら、最善解を創造する「課題発見・解決学習」や、グローバル・マインドや実践的なコミュニケーション能力を育成する「異文化間協働活動」を、小学校段階から高等学校段階まで系統的に推進していく。

併せて、すべての県立学校が海外の学校と姉妹校締結を行っている環境を生かし、留学を希望する生徒を支援するため、民間企業、海外教育機関と連携して、引き続き、安心・安全な短期留学プログラムの開発に取り組む。

さらに、社会の持続的な平和と発展に向け、地域や世界のより善い未来を創造できる人材を育成するため、「学びの変革」を先導的に実践する「グローバルリーダー育成校（仮称）」を整備することとし、平成 31 年 4 月の開校に向けて、着実に準備を進める。

また、児童生徒の夢や目標の実現に向けて、必要な学力の定着・向上を図るとともに、各学校の魅力を増すことで、生徒の興味・関心、能力・適性、進路希望等に応じて、「学びたい」学校の選択肢が増えるよう教育環境の充実を図ることも重要であることから、地域の特性を生かした教育活動、学校行事・部活動等による特色づくりの推進、「フレキシブルスクール（仮称）」の設置、私立学校の特色や魅力を充実させるための私学助成の充実等の取組を推進する。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・乳幼児教育・保育の充実に係るプラン（仮称）の各施策の推進
- ・「課題発見・解決学習」の全県展開に向けた実践研究
- ・「異文化間協働活動」の小学校から高等学校までの系統的な推進
- ・グローバルリーダー育成校の平成31年4月開校に向けた準備
- ・社会に貢献する人材を継続的に育成する教育環境の構築
- ・大学における効果的な留学生受入倍増に向けた取組

3 安心な暮らしづくり ～「欲張りなライフスタイル」を支える基盤

県民一人ひとりの健康が保持・増進されるとともに、病気や介護が必要になっても安心して医療・介護・福祉サービスが適切に受けられる体制づくりが推進されることは、「欲張りなライフスタイル」を実践するために不可欠である。そのため、地域の実情に応じた医療・介護の提供体制の強化や、がん対策日本一に向けた取組の強化、健康医療情報等を活用した健康づくりに取り組み県民の安心な暮らしづくりを推進する。

□ 信頼される医療・介護提供体制の構築

心身共に健康で、どこに住んでいても必要な場合にはサービスを受けることができ、安心して暮らせることは、夢や希望をかなえ、暮らしを楽しむ意欲を抱き、「欲張りなライフスタイル」を実践するためにも不可欠である。

そのためには、身近な地域で医療・介護サービスを総合的に確保するとともに、生活支援や健康づくり・介護予防の充実を図ることにより、可能な限り住み慣れた地域で継続的に生活できるよう地域包括ケアシステムの確立を推進していくことが必要である。

このため、本年3月に策定した「広島県地域医療構想」の実現に向けて、「医療提供体制の強化」、「在宅医療・介護サービスの基盤整備」、「医療・介護人材の確保・育成・定着」に取り組んできた。

まず、医療提供体制の強化については、病院の役割分担を明確にし、医療機能の分化・連携を推進してきたが、そのための基盤となる地域医療情報ネットワーク（HMネット）参加施設数が伸び悩むなど医療機関間の情報共有は十分には進んでいない。

このためHMネットの機能強化及び医療機関・県民のみなさんに向けた広報を強化して参加施設・加入者を増加させ、医療機能の分化と連携の促進を図る。

次に、在宅医療・介護サービスの基盤整備については、平成29年度末までに県内125全ての日常生活圏域で地域包括ケアシステムが構築されることを目標とし、専門職派遣等による支援を行ってきた結果、平成28年3月末現在、49の日常生活圏域でシステムが概ね構築されていると評価している。

最終年度にあたり、残りの圏域・市町に対して、県地域包括ケア推進センターを中心に県本庁・保健所が連携して支援を行い、着実に取組を進める。

また、市町や関係団体などと連携し、地域の実情に応じた介護サービス基盤の整備や介護サービスの質の向上を図るとともに、地域の社会資源の参画による介護予防・生活支援の取組を支援し、一人ひとりのニーズに的確に対応でき

る地域包括ケアシステムの更なる質の向上に取り組む。

医療・介護人材の確保・育成・定着に向けては、広島大学医学部に設置した「ふるさと枠」医師の現場への配置が始まるなどの成果が出ているが、医師の地域偏在の解消と看護職員の確保は十分ではなく、また介護職員についても大きく不足することが予測される。

このため、引き続き医師・看護職員確保対策を推進するとともに、介護職員について、福祉・介護職場のイメージアップや職場環境改善に加え、地域の実情に応じたきめ細かな人材の確保・育成に取り組む。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・医療機能の分化連携の推進と医療機関間の情報共有のさらなる促進
- ・地域包括ケアシステムの県内全 125 日常生活圏域における構築と介護サービス基盤や介護サービスの質の向上
- ・医師・看護職員を始めとする医療人材と介護福祉士等の福祉・介護人材の継続的な確保と育成の促進

□ がん対策日本一に向けた取組の強化

死亡原因の第1位であるがんについては、高齢化の進展により今後も患者数の増加が見込まれることから、がん対策推進計画に基づき、「がん予防」「がん検診」「がん医療」「緩和ケア」「情報提供・相談支援」「がん登録」の6つの柱により、県民のあらゆる場面に対応する総合的な対策を推進してきた。

特に、今年4月から「がん対策推進条例」により義務付けられた受動喫煙防止対策については、その実効性を高め県民への健康被害を防止する必要がある。

引き続き、がんになるリスクを軽減する予防対策はもとより、がんを早期に発見し死亡率を減少させるよう、がん検診受診促進の取組強化を図るほか、広島がん高精度放射線治療センターの安定的な運営に向けて、広島市内4基幹病院からの患者紹介の徹底と、県民及び医療機関への広報活動の強化を図る。

あわせて、医療技術の進歩に伴って生存率も向上しており、がんと向き合う期間も長くなっていることから、働く世代にとって、治療と職業生活を両立できる環境を整備することも重要な課題となっている。

このため、治療を受けながら豊かに生活できる社会の実現に向けて、がん患者の就労支援について全国に先駆けた取組を実施することにより、がんになっても働き続けやすい環境づくりに積極的に取り組む。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・受動喫煙防止対策や肝炎対策などのがん予防
- ・市町や企業、関係団体等と連携したがん検診受診率の向上
- ・がん患者等の治療と職業生活の両立支援

□ 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

県民のみなさんが、夢や希望をかなえ、暮らしを楽しむ意欲を抱き、「欲張りなライフスタイル」を実践するためには、「日常生活が制限されることなく生活できる期間」いわゆる「健康寿命」を延伸させることが不可欠である。

そのためには、運動や食事等の生活習慣を改善し、糖尿病等の生活習慣病の予防や身体機能の維持・向上を図ることが重要である。

これまでも、関係団体と連携し、健康情報の発信等を通じた健康づくりの普及啓発など、県民のみなさんの健康づくりに対する意欲向上や社会環境の整備を推進する県民運動を展開してきた。

このような取組により、健康に対する関心は高まりつつあるが、依然として特定健康診査受診率は全国比較で低い水準にとどまるなど、県民のみなさんの大きな行動変容にはつながっていない。

このため、特定健康診査の結果やレセプトデータに基づき対象者を抽出し、リスクの高い人の糖尿病等の発症を予防する疾病予防や、中程度の糖尿病患者の人工透析への移行を予防する重症化予防に取り組んでいる。

また、こうしたハイリスク者へのアプローチとともに、県民のみなさんの若いうちからの健康づくりへのきっかけづくりとして、健康診断の受診や運動の実践等に応じてサービスの利用に還元できるポイントを付与する仕組みの構築に向けて取り組んでいる。

今後は、健康づくりに向けた行動変容が県民全体に広がっていくよう市町、医療保険者や企業等と連携して、こうした取組を全県的に展開していくことにより、県民のみなさんの健康の保持・増進を支援し、健康寿命の延伸を図っていく。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・ 県民の健康づくりの取組を後押しするヘルスケアポイント制度の普及
- ・ レセプトデータ等を活用した効果的な疾病予防や重症化予防の取組の加速化

4 豊かな地域づくり ～「欲張りなライフスタイル」を楽しむ機会の創出

東京一極集中が加速し、人口流出傾向が強まる中、本県が有する地域特性や資源を活用した魅力を創出し、新たな活力を生み出していく必要がある。

都市と自然の近接性、世界に誇れる「瀬戸内海」など、魅力あふれる多彩な資源を生かして、県民が「欲張りなライフスタイル」を楽しみ、県外の人々からも「住んでみたい」と評価されるよう、市町と連携した地域活性化に取り組む。

□ 中山間地域の地域力強化

「広島県中山間地域振興計画」に基づき、様々な主体による自主的・主体的な地域づくりの基本となる、多様な力でつながる「人づくり」のほか、地域特性を生かした創業や事業展開を促進する、夢をカタチにできる「仕事づくり」、現在の暮らしの安心を支える「生活環境づくり」を進めており、特に若い担い手の育成・確保や地域貢献に高い意欲を持つ首都圏の人材を呼び込む取組など、中山間地域の活性化の原動力となる「人」づくりの事業に重点的に取り組んでいる。

こうした取組により、地域の価値に共鳴する若い世代を中心に、課題解決に意欲的に取り組む動きが徐々に広がりを見せ始めているが、一方で、地域の高齢化や担い手の不足の要因となる若者流出は依然として続いており、担い手の確保に向けて、活動する人材を更に増やしていく必要がある。

このため、これまでの取組で蓄積された多様な人材の交流とネットワークづくりを加速するための起爆剤となる県民参加型のプロジェクトとして、「ひろしま さとやま未来博2017」を開催し、地域を越えた活動の広がりや人材のネットワークづくりを促進する。

あわせて、地域の自立を支える生活交通の円滑化や市町中心地とその周辺部の連携を支える広域交通網の整備を引き続き推進する。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・ 中山間地域の地域づくりの原動力となる主体の行動を促すため、「ひろしま さとやま未来博2017」の開催
- ・ 実践的なプログラムによる、中山間地域の活性化の原動力となる人材の育成
- ・ 地域貢献に高い意欲を持つ首都圏の若者と広島県の中山間地域で実践活動に取り組む人材のつながりの構築
- ・ 地域づくりを支える広域交通網の推進

□ 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

人口減少や高齢化社会の進行など、社会情勢が大きく変化する中、本県が持続的に発展するためには、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中国地方最大の集積地である広島都市圏の中核拠点性を、引き続き高めていく必要がある。

こうしたことから、広島都市圏の活力と賑わいを生み出す中心である広島市都心部の活性化に向けて、広島市や経済界等と連携の下、概ね 30 年後を見据えた将来像や取組の方向性などを描く「都心活性化プラン」の策定を進めている。

引き続き、このプランで描く将来像を実現するため、中四国地方の中核都市にふさわしい魅力と賑わいのある空間や広島らしい個性的で魅力ある空間の創出に向けて、広島市と連携して、官民一体となったまちづくりを推進する。

また、優れた景観など、デザイン性のある魅力あるまちなみづくりに取り組む市町への支援や、魅力ある建築物の創造など、質の高い地域環境の創出に向けた取組を推進する。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・ 広島市都心部の地区計画の見直し検討
- ・ 広域的な交流連携が可能となる広島市中心部と高速道路を結ぶ道路ネットワークの拡充
- ・ 市町が進める魅力あるまちなみづくりに対する支援
- ・ 「ひろしまたてものがたり」など、魅力ある建築物の創造に向けた取組の推進

□ 瀬戸内 海の道構想の推進

瀬戸内エリア全体を俯瞰して、強いリーダーシップの下、観光地づくりをマネジメントする体制の強化を図るため、今年3月に、（一社）せとうち観光推進機構を設立し、瀬戸内の魅力を体感できる観光関連サービスの充実や地域産品等のプロダクト開発の支援、国内外へのプロモーションの強化を図ってきたほか、金融機関が中心となって設立した㈱瀬戸内ブランドコーポレーションと連携し、「せとうちDMO」として、観光関連事業者に対する支援等を進めてきたところである。

こうした取組により、瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数は着実に増加しているが、今後ますます地域間競争が激化する中で、観光関連産業の更なる成長を促すためには、市町や観光関連事業者等とも連携した取組を一層推進していく必要がある。

また、これらの取組は、県外・海外からの多くの観光客を惹きつけるだけで

なく、県民のみなさんが多様なレジャーを楽しむ機会でもあり、県内の観光資源を活用して、世代を超えて楽しむことができる環境づくりは重要である。

このため、観光庁の広域観光周遊ルート形成促進事業で認定された「せとうち・海の道」の形成促進に向けて、せとうちDMOとも連携しながら、戦略的なプロモーションや、外国人観光客の受入環境の整備、滞在コンテンツの充実等に取り組み、瀬戸内エリアへの誘客を図る。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・せとうちDMOによる国内外へのプロモーションの展開や受入環境の整備
- ・せとうちDMOによる瀬戸内の魅力を体感できる観光関連サービス等プロダクト開発の支援、観光関連事業者への資金支援やノウハウの提供等を通じた経営支援

□ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進

日本で56年ぶりに開催される世界最大のスポーツと平和の祭典「2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の成功に貢献するとともに、大会開催を絶好の機会と捉えて、平和等、国内外に向けて広島存在感を大いに高め、観光振興はもとより、スポーツ、文化、教育等、多方面にわたる施策推進に最大限に活用し、一層の県勢の発展につなげていく必要がある。

このため、オリンピック・パラリンピックの開催効果の全国的な波及に向けて、国等が取り組む様々な施策と効果的に連携することとし、スポーツ振興、教育、文化振興、魅力発信、観光振興の5分野において積極的に取組を推進する。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・広島と文化的、経済的なつながりの深い国を対象とした事前合宿の誘致調整
- ・事前合宿誘致の進展に合わせた観光プロモーションの検討
- ・市町独自の誘致活動事業の支援
- ・障害者スポーツの推進と障害者芸術文化の振興

□ 暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進

県民のみなさんが「欲張りなライフスタイル」を楽しむことができるよう、広島県が有する豊富な資源を活用した取組を推進する。

文化・芸術を楽しむことは、感性を刺激し、豊かな発想や創造性を育むとともに、趣味の幅を広げ、他者と交流することを通じて生活に潤いをもたらす。県内には県立美術館や、広島交響楽団や神楽等の地域の伝統文化など、文化芸術のリソースは豊富にあるため、文化・芸術に関するイベント等の効果的な情報発信に取り組むとともに、コンテンツの充実や仕組みづくりを進める。

スポーツを楽しむことは、心身の健康の維持増進につながるだけでなく、達成感や他者との連帯感など精神的な充足や楽しさを得ることができる。本県はスポーツが体験できる豊かな自然環境や、数多くのプロスポーツや企業スポーツなど、豊富なスポーツ資源を擁しており、気軽にスポーツを親しむ環境の充実やスポーツ観戦機会の拡充に関する取組を進める。

食事をすることは、生理的欲求を充足するだけでなく、日々の暮らしの中の楽しみやコミュニケーションの活性化などにつながるため、豊かな食体験の場づくりに向けた取組を推進する。

さらに、本県は、2つの世界遺産、しまなみ海道などが県外・海外から多くの観光客をひきつけており、また、海と山に囲まれ、アウトドア（キャンプ、山登り、海水浴等）を身近に楽しめる環境にある。県内の観光資源の掘り起しと県民を対象とした情報発信や、自然資源等を活用したアウトドアを楽しめる環境の充実を図ることにより、県民のみなさんが世代を超えて楽しむことができる環境を創り出す。

「欲張りなライフスタイル」の実現に資する主な取組

- ・文化・芸術に気軽に親しむことができるコンテンツの検討
- ・県立施設を親子で楽しむことができるイベントについて効果的な情報発信
- ・飲食、エンターテイメントなど観光プロモーション
- ・広島の食の魅力向上に向けた取組

5 災害に強いまちづくり

多くの尊い人命を失い、住家の被害など大きな被害が生じた平成26年8月の広島市における土砂災害や、6月の梅雨前線による福山市を中心とした大雨災害などを踏まえ、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策や減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開など、災害に強いまちづくりに取り組む。

□ ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

多くの尊い人命を失い、住家の被害など大きな被害が生じた平成26年8月の広島市における土砂災害から2年が経過し、被災された方々の生活再建に向けた対策は、地域の安全性を高めるための砂防ダムの追加設置など、緊急事業と一体的に実施する事業についても全ての箇所において工事に着手しており、おおむね計画どおりに進捗している。引き続き、国や広島市と連携を図りながら、早期の復旧・復興に向けた取組を進める。

また、本年6月には、梅雨前線による豪雨により、県東部地域を中心に多くの箇所で被害が発生し、災害復旧に向けた取組を進めている。特に甚大な被害のあった福山市の瀬戸川流域については、再度災害の防止を図るための治水対策検討会を設置し、具体的対策を講じることとしている。

災害により大きな被害が生じ、改めて、急峻な山地や土砂災害危険箇所の多い本県における災害リスクが浮彫りとなる中、多発する集中豪雨や4月の熊本地震、10月の鳥取県中部地震など、いつどこで発生するかわからない災害に備えるため、「社会資本未来プラン」の基本方針に沿った事業別整備計画に基づき、計画的な防災施設の整備などのハード対策と土砂災害警戒区域等の指定を始めとしたソフト対策による一体的な防災・減災対策を推進していくとともに、これまで整備してきた社会インフラの機能保全のための適切な維持管理を行っていく。

重点的に取り組む項目

- ・「社会資本未来プラン」の基本方針に沿った事業別整備計画等に基づく計画的な防災施設の整備などのハード対策の推進
- ・土砂災害警戒区域等の指定を始めとしたソフト対策の充実

□ 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

平成 27 年 3 月に「災害死ゼロ」という新たな目標を掲げた「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」条例を制定し、同年 10 月には、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民運動を総合的かつ計画的に推進するための行動計画を策定し、各主体による施策を展開している。

この運動では、災害から命を守る行動として「知る」「察知する」「行動する」、普段から災害に備えるための行動として「学ぶ」「備える」という 5 つの「行動目標」を定めて推進しており、県では、報道機関や「みんなで減災」推進大使との連携による在宅者向けの普及啓発や、企業を直接訪問し、事業者による従業員向けの防災教育等の実施を働き掛けるなど、行動目標の起点となる「知る」取組を集中的に進めている。

また、地域の防災力の要となる自主防災組織に対して、防災リーダーの養成支援、自主防災アドバイザーの派遣や自主防災組織活性化マニュアルの活用を通じた活動の活性化を図るなど、より多くの住民を巻き込んだ防災活動が地域の状況に応じて展開されるよう取り組んでいる。

こうした取組の結果、本年 8 月に実施した、県民の防災・減災に関する意識調査では、災害の種類に応じた、避難場所や避難経路を確認している人の割合は、昨年 7 月の 27% から 54% まで向上するなど一定の成果が表れつつある。

一方で、防災教室・防災訓練へ参加した人の割合では、昨年の 30.7% から 32.9% と微増にとどまっている状況を踏まえ、行動計画に定める「知る」取組から「実践する」取組へ段階的にシフトし、いつ・どこで起こるか分からない災害から命を守るための適切な行動を促していく必要がある。

こうしたことから、引き続き、5 つの行動目標の達成を図るため、地域特性はもとより、年齢層や生活形態などにも応じた的確かつ多様なアプローチにより、県民のみなさん一人ひとりへこの運動を浸透させるとともに、災害の危険性が高まった時の県民の行動変容を促すため、県民、自主防災組織、事業者、行政が一体となって、災害時の被害をできる限り軽減するための減災対策に取り組む。

重点的に取り組む項目

- ・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の展開

6 広島価値の共鳴・共振

今年4月にはG7広島外相会合、5月にはオバマ米国大統領の歴史的な訪問が行われた。世界の注目が広島に集まっているこの機を逃さず、改めて、広島の使命である世界の人々に向けた核兵器廃絶の働きかけを進める。

また、このことは、「平和への希望が集う場所」というコンセプトを有する「ひろしま」ブランドの価値向上の取組にもつながり、その他の3つのコンセプトや、広島の地域資産であるスポーツ、文化などとの相乗効果ともあわせ、広島の価値に対する県民の共感の獲得と、広島の国内外での認知・評価の向上につなげる。

※ひろしまブランドの4つのコンセプト

「自然と都市が融合した暮らし」「平和への希望が集う場所」
「内海と山々が織りなす食文化」「創造性あふれる次世代産業」

□ 国際平和拠点ひろしまの形成

広島は、人類初の原子爆弾による破壊から復興した地であり、核兵器のない平和な世界の実現は、広島の使命であると認識しており、「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、その実現に向けて、核兵器廃絶と復興・平和構築のための取組を包括的に進めている。

核兵器廃絶に向けては、核兵器に関わる各国の政治指導者が、被爆の実相に直接触れることにより非人道性を認識し、廃絶に向けた政策を実行に移すことが重要であり、NPT運用検討会議、G7広島外相会合など、様々な機会を捉え、参加国の政治指導者の被爆地訪問が実現するよう、働きかけを行ってきた。また、各国の核軍縮・不拡散の取組状況をまとめたひろしまレポートの作成・公表や東アジア地域の核軍縮に焦点を当てた多国間協議であるひろしまラウンドテーブルの開催を継続して実施している。

次に、復興・平和構築のための取組として、次代の国際平和貢献人材を育成するため、高校生を対象に、英語力の向上と核軍縮や紛争解決等の国際的課題の学びを深める人材育成プログラムの開講や、海外及び県内の中高生等が国際平和について議論し、平和のメッセージを発信するフォーラムの開催を行ったところである。

さらに、平和に関する拠点性の向上に向けた取組を加速するため、国内外の経済人などによる国際平和のための世界経済人会議などを通じて広島の取組を発信している。

こうした中で実現したオバマ大統領の広島訪問は、最大の核兵器保有国の一つであり、核兵器を使用した唯一の国である米国の現職大統領として初めての被爆地訪問として、核廃絶に対する国際的な機運を大きく高める契機となった。

さらに、このことは、各国の政治指導者が被爆地を訪問するきっかけや、核兵器の非人道性への理解と核兵器廃絶への思いを深めることにつながる極めて大きな布石となった。

しかしながら、核兵器国と非核兵器国との間には依然として溝があり、核兵器廃絶に向けた具体的な動きが停滞するとともに、世界各地では、民族や宗教の対立等による紛争が続き、紛争終結後も不安定な状況にある地域が多くある。

こうしたことを踏まえ、オバマ大統領の歴史的な訪問とスピーチにより高まった、核兵器のない平和な世界への国際的な機運を確かなものとするよう、海外の研究機関との連携による研究機能の集積や Web を活用した人材育成機能の強化を図るほか、あらゆる機会を通じて、被爆地・広島からの平和のメッセージの発信強化に取り組む。

さらに、広島からの平和の取組を一層強化するため、世界から平和に関する人材、知識、情報、資金などを呼び込むための事業推進主体としての新たなセンター機能の整備について調査・検討を進め、広島が核兵器のない平和な国際社会の実現に具体的に貢献できる拠点となるよう取組を進めていく。

重点的に取り組む項目

- ・海外研究機関との連携強化による研究機能の集積
- ・若者世代等が Web を活用して平和を学ぶ機会の提供
- ・Web の活用など被爆地・広島からの平和のメッセージの発信強化

□ 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

地域全体のイメージアップと個々の有益な地域資産の価値向上を図るため、本県が有する多彩な地域資産を「ひろしま」の魅力を表現する4つのコンセプト（「自然と都市が融合した暮らし」、「内海と山々が織りなす食文化」、「平和への希望が集う場所」、「創造性あふれる次世代産業」）として整理し、県内外からの認知・評価を高めていくため、広島ブランドショップTAUも活用しながら、「ひろしま」の魅力の情報発信などに取り組んできた。

また、コンセプトの一つである「内海と山々が織りなす食文化」の実現を目指し、食に関わる一流の料理人を発掘、育成するための料理コンクールを実施するなど、優れた地域資産のブランド化を推進した。

これらの取組により、県内外におけるブランドコンセプトの浸透度の向上や観光による来訪者の増加など、着実に成果が現れてきている。

こうした中、オバマ米国大統領の歴史的な広島訪問や、25年ぶりの広島東洋カープの優勝などにより、全国からの注目が広島に集まっていることから、この機を逃さず、4つのコンセプトの更なる浸透や「ひろしま」ブランドの確立に向けて、情報発信に取り組むとともに、県民投稿型サイトの活用等により

「ひろしま」ブランドに対する県民の理解や自発的な活動を促すための取組を実施する。

また、「都市と自然の近接性」などの地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力を東京圏等に効果的に発信し、広島のイメージの向上や定住の促進を図る。

あわせて、広島の食の魅力向上に向けた取組を強化するなど、引き続き、「ひろしま」ブランドの価値向上に向けた取組を実施する。

重点的に取り組む項目

- ・ 「ひろしま」ブランドに対する県民の理解や自発的な活動を促すための取組
- ・ 広島の食の魅力向上に向けた取組

Ⅲ 施策の実行を支える基盤

1 予算編成方針

(1) 基本的な考え方

高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や、公債費の高止まりなど、様々な財政運営上の制約がある中においても、チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるため、中期財政運営方針に基づき、引き続き、次の取組を進める。

① 重点施策への集中的な取組

チャレンジビジョンの目指す姿の実現に向け、イノベーションの躍動などの取組を着実に進めるとともに、平成26年の大規模土砂災害などを踏まえた災害に強いまちづくり等について、引き続き、集中的な取組を進める。

② 経営資源の最適配分に向けた取組

最少の経費で最大の効果を発揮するため、施策や事業等のプライオリティや、これまでの成果の検証をより一層踏まえるなど、施策マネジメント（P D C A）、管理会計等を活用した経営資源のマネジメントを深化させることにより、資源配分の見直しを進める。

③ 将来にわたって必要な経営資源を確保していくための取組

人件費の適正管理による経常的経費の削減や県税の徴収強化などの歳出歳入の両面にわたる取組を行うとともに、県債発行額のマネジメントによる実質的な県債残高などの将来負担額の着実な縮減を進める。

(2) 歳入歳出見込み

(単位:億円)

区 分	H28当初 A	H29見込		【参考】H29見込 (教職員給与費の移譲除き) B'	
		B	差引 B-A	B'	差引 B'-A
1 県税・地方消費税清算金・地方譲与税	5,047	4,903	▲ 144	5,133	86
うち県税	3,484	3,305	▲ 179	3,535	51
2 地方交付税・地方特例交付金	1,743	1,553	▲ 190	1,712	▲ 31
3 国庫支出金	1,029	986	▲ 43	1,105	76
4 県債	1,224	1,199	▲ 25	1,199	▲ 25
うち臨時財政対策債	636	636	0	636	0
5 その他	1,013	929	▲ 84	935	▲ 78
歳 入 ①	10,056	9,570	▲ 486	10,084	28
一般財源※	6,031	5,669	▲ 362	6,058	27
1 法的義務負担経費	3,299	3,444	145	3,444	145
うち税の市町等交付金	1,401	1,430	29	1,430	29
2 経常的経費	4,579	4,009	▲ 570	4,523	▲ 56
人件費	2,975	2,446	▲ 529	2,960	▲ 15
うち退職手当	321	242	▲ 79	309	▲ 12
公債費	1,603	1,563	▲ 40	1,563	▲ 40
3 政策的経費	2,178	2,248	70	2,248	70
歳 出 ②	10,056	9,701	▲ 355	10,215	159
要 調 整 額 ③(①-②)	0	▲ 131	▲ 131	▲ 131	▲ 131

※ 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債等から市町への税交付金等を除いたものである。

【参考～教職員給与費の広島市への移譲の影響を除いた試算～】

平成 29 年度からの教職員給与費の広島市への移譲に伴う、歳入歳出それぞれの影響(▲514 億円)を除いた場合の見込を参考として掲載している。

(移譲する財源については、平成 25 年 11 月の道府県・指定都市との合意に基づき機械的に試算)

【歳入歳出見込みの試算方法】

直近の経済見通しなどを踏まえ、現時点で見込まれる一定条件の下で仮試算

歳入	県 税	・ H28 年度の税収見込額をベースとして、国の名目経済成長率※等を基に試算(※H29 年度:+2.2%)
	地方交付税	・ 国の経済・財政再生計画を踏まえ、H29 年度の一般財源総額をH28 年度と実質的に同水準となるよう、地方交付税を調整
	県 債	・ 臨時財政対策債は、H28 年度当初予算と同額
歳出	人 件 費	・ H28. 4. 1 現在の職員数で試算 ・ H29 年度からの教職員給与費の広島市への移譲に伴う減少を見込む
	政策的経費	・ 公共事業はH28 年度当初予算と同額 ・ H26 年8月の広島市における大規模土砂災害に係る砂防事業等については、重点実施に伴う事業費を計上
		その他経費

※今後の経済情勢や国の予算編成等の動向によって、修正が必要な場合には、予算編成の過程において対応する。

(3) 中期財政運営方針(H28～H32)に基づく取組

① 徹底した経営資源のマネジメント

重点施策への集中的な取組を進めるため、目指すべき成果を実現するための事業に対し、最適な資源配分を行う。

全ての事務事業について、プライオリティやこれまでの成果の検証をより一層踏まえた経営資源のマネジメントなどにより、資源配分の見直しを行う。

② 歳出歳入の着実な取組

次のとおり、歳出歳入の両面にわたる着実な取組を進める。

- ・ 業務プロセスの再構築等により段階的な職員数の見直しを行うなど、人件費の適正管理に取り組む。
- ・ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から、売却処分を進める。
- ・ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収を行うなど、県税の徴収強化により、県税収入の確保を行う。 など

要調整額については、徹底した経営資源のマネジメントや歳出歳入の両面にわたる取組に加え、財源調整的基金等の取崩しで対応する。

③ 公共事業等への対応

建設地方債の発行額を適切にマネジメントするため、公共事業をはじめとする普通建設事業等については、原則として一般財源ベースで平成 27 年度当初予算(災害別枠予算・学校耐震化予算を除く)と同額とする。

※ 平成 26 年 8 月の広島市における大規模土砂災害の被災地において緊急に行う砂防事業等については、別枠で予算を確保

(4) 財政運営目標の状況(仮試算)

上記の取組等に基づき、予算編成を行った場合の財政指標の見込は、次のとおりである。

財政指標	目 標	H29 見込み(仮試算)	備 考
経常収支比率[フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	91.5%	
将来負担比率[ストック指標]	5年間で、220%程度に抑制する	225.2%	
実質的な県債残高	5年間で、1,800億円程度縮減する	▲813億円	H27 年度比

※ 数値は、一定条件の下で試算しており、今後の情勢変化等により変動する。

2 行政経営方針

(1) 基本的な考え方

チャレンジビジョンに掲げる目指す姿の実現を行政面から支えるため、「行政経営の方針（H28～H32）」に基づき、一貫して成果の獲得を追求していくことにより、「日本一強い県庁」の実現を目指す。

来年度は「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた取組を進めることとしており、県庁においても自らの働き方改革等に注力することとし、生産性の高い働き方への改革や、職員の多様な働き方を支援する環境づくりを行う。

また、イノベーションの躍動を始めとする各施策を強力に推進するため、職員の戦略構築力の向上や施策マネジメントシステムの着実な実施に取り組むほか、必要に応じて、組織体制の整備を進める。

(2) 行政経営の方針（H28～H32）に基づく取組

① 戦略的な施策マネジメント

□ 戦略構築力の向上

戦略策定について、現在実施している階層別研修等、必要な研修を継続することとし、研修内容について広島県独自の行政経営の考え方を取り入れた内容となるよう充実を図り、職員の戦略構築力向上に努める。

□ 施策マネジメントシステムの着実な実施

チャレンジビジョンに掲げる「欲張りなライフスタイル」の実現に向けては、県民が実感できる変化を意識した上で、仮説思考型の戦略策定から、成果目標の達成に向けた、実行、評価、改善のPDCAサイクルを着実に実施する。

② 成果獲得に向けた組織マネジメント

□ 行動理念の理解、共有、実践の促進

「広島県職員の行動理念」が職員に深く広く浸透し、日々の仕事に生かされ、成果を志向する組織となることを目指し、階層別研修を一層充実させるとともに、各所属内での事例討議等の取組、戦略立案の優良な事例の共有化を推進し、行動理念等の更なる普及浸透、実践の促進を図る。

□ 生産性の高い働き方への改革

管理職を対象に開始した「どこでもワーク」や、新たに導入予定の音声チャットなど、コミュニケーションツールを活用して、様々な状況に対応した柔軟な業務執行や意思決定の迅速化等、生産性の高い働き方への改革に取り組む。

また、時間外勤務が多い職場を対象に、スケジュール機能を活用した業務改善を実施するなど、時間外勤務の縮減を図る。

□ 組織のミッション性の向上

チャレンジビジョンの目指す姿の実現に向け、ミッション性を重視した組織体制の構築に、引き続き、取り組む。

□ 県・市町を通じた行政サービスの最適化

県と市町が行う同様・類似の固有事務について、市町ニーズを踏まえながら、県・市町の連携等により、住民サービスの向上や、事務の効率的・効果的な実施につながるような取組を進めていく。

県から市町への移譲事務について、平成28年度に試行的に実施している取組（県及びノウハウを有する市による立入検査の同行支援など）の検証を踏まえノウハウを有する市と連携しながら、必要な市町に対する支援を継続する。

③ 戦略的なリソースマネジメント

□ 女性職員の育成・登用の推進

女性職員を対象とした、メンター制度の導入やキャリア形成研修の拡充など、キャリア形成支援の取組を充実させ、女性職員の育成・登用を推進する。

□ 高いパフォーマンスを発揮し続けるための取組の実施

今年度から全職員に対し導入したコンピテンシー評価を活用し、職員の能力開発を推進していくほか、職員のモチベーションの確保に資する取組を実施する。

また、今年度から実施したストレスチェック制度により職員の心の不調の未然防止を図っていくなど、引き続き職員の心身の健康の保持増進に努める。

□ ライフイベントに応じた多様な働き方を支援する環境づくり

管理職員のイクボス化や男性職員の育児参画の推進、介護休暇制度の充実等を通じて、職員が仕事も暮らしも充実できる職場環境の整備を図る。

また、「どこでもワーク」等の柔軟な勤務形態の活用を引き続き推進する。

□ 経営資源マネジメントの確立

限られた資源で最大の効果を発揮するため、これまでの成果の検証に加え全ての事務事業におけるプライオリティをより一層踏まえた経営資源のマネジメントなどにより、メリハリのついた資源配分を行う。

併せて、内部管理業務について、民間の手法も参考に、業務プロセスの再構築を行うことで、資源配分の最適化を図る。